



今後10年を見据えた国際分野の取組の方向性

2022年11月24日



GX（脱炭素×成長）の国際展開

- 世界の気温上昇を1.5度に抑えるためには、**2030年までの「勝負の10年」**において、日本のみならず世界全体で温室効果ガスの排出をできるだけ早く、できるだけ大きく削減する必要があり、COP26グラスゴー気候合意に基づく**世界全体の取組を促進**することが重要。
- 我が国が構築した**二国間クレジット制度（JCM）**を活用したプロジェクトや都市間連携事業等を推進し、**アジア・ゼロエミッション共同体構想に賛同する国**の間で協調を図り、世界のエネルギー起源CO2排出の約6割を占めるアジア諸国を始めとする世界の脱炭素化に貢献。
- 世界のトランジションファイナンスを呼び込み、水素・アンモニア技術など我が国の優れた脱炭素技術・製品等による脱炭素化を推進し、我が国企業の成長を同時に実現するため、**GX世界市場の創出×案件形成の促進**を施策の柱として展開。

政策対話

- トップセールス
- JCMパートナー国の拡大

長期戦略・計画 法制度支援

- CN長期戦略・適応計画等の策定支援
- 透明性の向上、インベントリ構築支援

案件形成 支援

- F/S、実証事業の実施
- JPRSIを通じたビジネス環境整備

(JPRSI: 環境インフラ海外展開プラットフォーム)

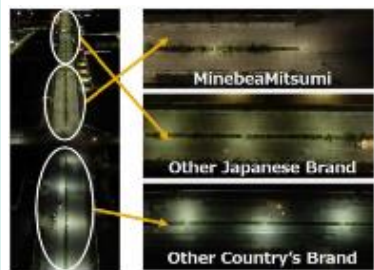
事業資金 支援

- JCMの拡大を通じた脱炭素インフラ導入

<重点投資分野における海外展開事例>

省エネ・再エネインフラ

カンボジアでは**5600灯のLED街路灯**を設置。（総設置面積は山手線内側の約2倍）



グリーン水素

再エネが豊富な豪州等で**グリーン水素**を製造し、島嶼国等に輸送して利活用する実証を実施。



適応

浸水ハザード予測と対策提案パッケージにより、**沿岸空港の防災アップグレード手法**を開発し、フィジー、サモアで利用。



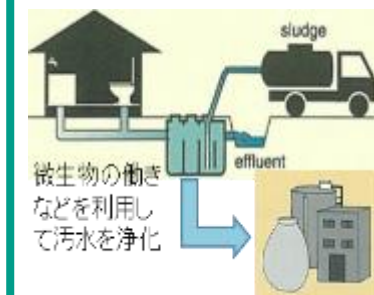
廃棄物発電

ミャンマー初の**廃棄物発電施設**



浄化槽

中国、ベトナムなどを中心に海外展開し、輸出基数は**6年で100倍以上**。



日本の優れた脱炭素技術の海外展開

【GX世界市場の創出】

- 我が国が構築した二国間クレジット制度（JCM）の手法をベースとし、パリ協定（6条）に基づき、**温室効果ガスの削減クレジットを国際的に取引する世界市場の創出**を目指す。
- 世界市場に向けた第一段階として、JCMの発展型となる**多国間での取組**に向けた検討を、アジア・ゼロエミッション共同体構想に賛同する国との間で協調しながら進め、急拡大する脱炭素市場の獲得と国内産業の裨益を図る。
- 合わせて、**JCMパートナー国を2025年までに30カ国程度**にするとともに、国際機関や関心国とともに日本が主導した国際的な協力支援枠組（「**パリ協定6条実施パートナーシップ**」）をCOP27にて立ち上げ。

【案件形成の促進】

- JCMを活用したプロジェクトの効果的・効率的な実施のため、**外部機関の活用を含めた体制強化**を検討し、2030年までの累積で1億トン-CO2程度の国外での排出削減・吸収（官民連携で事業規模最大1兆円程度）の達成を目指す。
- **政府開発援助（ODA）や政策金融等とも連携**し、多様なセクターにおける脱炭素技術導入を促進するとともに、環境インフラ海外展開プラットフォームを通じ、アジア開発銀行（ADB）や緑の気候基金（GCF）等の資金活用支援を実施。

<「パリ協定6条実施パートナーシップ」について>

【目的】

- パリ協定（6条）に基づくクレジット取引等に取り組む国等の能力構築支援
- 国際機関・研究機関・企業との情報共有・連携

【活動内容】

- 優良事例の共有
- 相互学習・研修の実施
- クレジット創出に必要な方法論の策定支援 等

参加国・機関 67（11月22日時点）

国	米、英、独、豪、加、伊、NZ、スイス、ブラジル、印、タイ 等
国際機関等	国連気候変動枠組条約事務局、世界銀行、アジア開発銀行 等

「地域脱炭素」分野における国際展開戦略（都市のGX）

- 世界のGXを日本経済の成長に繋げる上では、**世界の都市が有する巨大な市場規模・投資機会の獲得**も重要な視点。
- そのためにも、**日本企業が有する質の高いインフラ・技術が適正に評価される国際市場の整備や企業の取組を促進**することで、参入障壁の低減や参入機会の向上を図るべき。
- また、**地方自治体、地場企業、地域金融機関等が有機的に連携し、地域の複合的な課題を解決**する協働モデルが日本の強み。関係機関（JICA等）においても、海外都市におけるマスタープラン作成や人材育成等の国際協力を長年進めてきており、**日本の都市との連携を下地に着実に成果を挙げている**。
- こうした取組と連動し、**日本の地域・くらしの脱炭素化における知見・ノウハウを最大限活用し、急速に市場拡大する新興国におけるGXをバリューチェーン全体で支える**。

適正な市場環境整備

- 「質の高いインフラ投資に関するG20原則」や「質の高い炭素市場（high integrity carbon market）」の早期・着実な実施
- 国際サプライチェーンの情報開示を通じたカーボンニュートラル、循環経済、ネイチャーポジティブ経済への対応（TCFD、TNFD等）

都市のGX：各主体の連携による地域脱炭素の実現



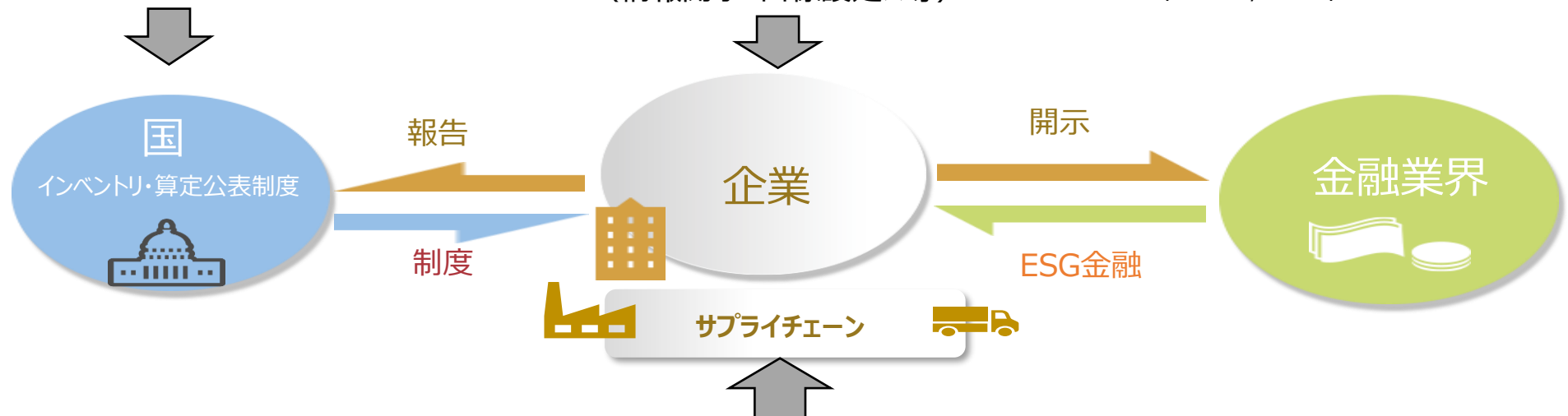
「サプライチェーン全体での脱炭素化」における国際展開戦略

- 国際金融市場では、ESG金融の広がりを背景に、企業のサプライチェーン全体での気候関連・自然関連の財務情報の開示を求める動きが加速。
- 我が国企業のグローバル・サプライチェーン全体での脱炭素化の取組を、循環経済・自然再興（ネイチャーポジティブ）と統合的に促進することにより、世界全体の早期・大幅削減と同時に、企業価値向上・ESG資金の呼び込みにつなげる。
 - アジア各国へのGHG排出量の算定報告に関する**制度構築支援**や、ASEANワイドでの算定報告**ガイドラインの策定**等を通じ、**地域でのルールの標準化**を図る（透明性パートナーシップ（PaSTI※））
※Partnership to Strengthen Transparency for co-Innovation
 - 同時に、日本企業に対し、海外サプライヤーを含むグローバル・サプライチェーン全体での脱炭素や自然再興（ネイチャーポジティブ）に関する取組の**情報開示・目標設定等を支援**。
 - 日本の金属リサイクル技術・精錬拠点等の優位性の下、国内・国外（アジア等）の廃電子基板・蓄電池等からの重要金属の回収を行うサプライチェーンを強化し、脱炭素化に伴い需要が急増する**金属資源の確保**を図る。

アジア各国での制度構築支援等

日本企業の対応能力強化 (情報開示・目標設定※等)

※TCFD/TNFD, SBTs/SBTs for nature等



国内外での資源循環による脱炭素化・競争力強化

国際展開戦略の今後の工程表（案）



	～2025年度	～2030年度	～2050年度
目標・戦略	JCMによる国際的な排出削減・吸収量：累積1億トン-CO2程度		
	JCMパートナー国：30カ国程度		
	インフラシステム受注額：34兆円		
	気候資金：官民合わせて最大700億ドル、うち適応資金約148億ドル		
GX市場の創出	CN長期戦略、NDC、適応計画等の策定・更新支援、インベントリの構築支援		凡例： ➡ 制度 ➡ 支援
	フロンライフサイクルマネジメントに係る技術、制度の普及促進		
	自然資本の増強施策・ネイチャーポジティブ経済の推進		
	6条パートナーシップ	「質の高い炭素市場」の早期形成	
	民間JCMガイドライン策定	民間JCM案件の組成促進	
日本企業のビジネス展開支援	JCMの拡大を通じた脱炭素インフラ導入		
	JCMパートナー国の拡大と国際機関と連携した案件形成・実施の強化		
	環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）を通じたビジネス環境整備		
	都市間連携による都市の脱炭素化・強靱化		
	関係主体が連携した協力プログラムの組成促進		
	資源循環インフラ・技術を通じた排出削減の実現		
	インフラ導入時のレジリエンス強化支援、適応ビジネス展開		
	CCUSの国際展開の推進		
国際サプライチェーンのGX	ESG投資の前提となる情報開示に向けたルール作り（透明性の向上）		
	現地日系企業のサプライチェーン上の情報開示・目標設定等支援		
	金属資源の国際循環の促進		